

この本で学習するみなさんへ

『予習シリーズ6年④社会』では、これまで学んだ地理・歴史・政治について、さらにくわしく理解を深めます。政治は、国や都道府県、市町村の政治がどのような考え方にもとづいて、どのようにすすめられているのかを学習します。歴史では、どのような人々の働きで世の中がつかられてきたのかを振り返ります。地理は、日本と世界という視点でさまざまな統計資料をもとにとらえ直します。

社会科は「記憶する」教科ともいわれますが、「なぜ? どうして?」を考えることで、ものごとの多面的な見方を学ぶことができます。

『予習シリーズ』を通して、自ら考え、自ら学ぶ楽しさを味わいましょう。

1 1週間の学習計画

各回が、1週間の学習範囲になっています。「むりなく・むらなく・むだなく」学習するためにも、計画が大切です。自分にあった学習計画を立てましょう。

2 各回の構成と学習方法

●とびら

各回の最初のページにあります。各回のテーマに沿ったことから、学習を深めていくための考え方などをまとめています。社会科に対する興味・関心が高まり、本格的な記述問題に対する視点も養えます。

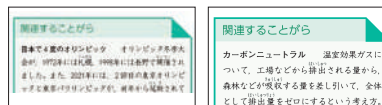
●本文

本文をじっくり読みます。用語だけでなく、説明や理由が書かれているところもしっかり読みましょう。重要だと思うところや注意したいところには線を引いて、印象を深めておきましょう。

●資料(表・グラフ・写真・絵画・地図など)

各種のテストや入学試験では、表やグラフ・写真・絵・図などから何が読みとれるかについて、近年たいへん多く出題されます。ふだんから資料をよく見ておきましょう。

●関連することがら



本文をより深く理解し、知識を豊かにするため、用語の説明を加えています。本文と同じように必ず読んで、各回の内容の理解に役立ててください。

●ちょっとくわしく



本文に関連する発展的な内容をとりあげています。各回への関心が、さらに深まります。

●今回のポイント・要点チェック



各回の基本事項を確認するページです。学習した内容の整理、知識の確認に活用してください。

3 総合回

5回に1回程度、復習のための総合回があります。前に学習したことをわすれてしまっている場合は、その回にもどって読みなおしましょう。

4 巻末の資料

これまで学んだ地理・歴史・政治の学習を深めたり、まとめたりするときに役に立ちます。次の資料を有効に活用しましょう。

- ・日本国憲法の条文
- ・川や平野、山脈などのおもな地形
- ・農業や工業などの産業に関する統計
- ・世界遺産、無形遺産など

5 副教材の活用

『予習シリーズ 演習問題集』は、『予習シリーズ』の内容をまとめるとともに、練習問題や発展問題、記述問題などに取り組むことによって、各回の学習がどの程度身についたかを確認することができます。



第2回

げんだいし 現代史(2)



東京オリンピックの開会式 (1964年)

戦後の日本経済とこれからの日本

太平洋戦争で大きな打撃を受けた日本の経済は、朝鮮戦争をきっかけに立ち直りました。1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本経済は高度経済成長とよばれる急成長をとげました。テレビや電気洗濯機、電気冷蔵庫といった電化製品が広まり、人々の生活スタイルは大きく変化していきました。一方で、全国各地では深刻な公害が発生し、大きな社会問題となりました。

1973年に起きた第四次中東戦争は、石油危機を引き起こしました。日本の高度経済成長は終わり、低成長の時代に入りました。1980年代後半には、地価や株価が実際の価値以上に高くなるバブル経済となりました。1990年代初めにバブルは崩壊し、その後長い間、不景気が続きました。

急速な変化をとげてきた現代社会は、21世紀の今、その変化の方向が見えにくくなり、また多様化もすすんでいます。そのような時代だからこそ、歴史に学ぶことはなお一層重要になっています。過去から学び、現在にいかし、未来を切りひらいていくことが求められています。

1 経済の成長

(1) 戦後の復興

日本の復興がすすむ中、農村では、都市に働きに当たり移り住んだりする人が増えました。雪で農業ができない冬の間、工場や建設現場で働く人たちもいました。また、中学校や高校を卒業すると、地方から都会の工場や企業（会社）に集団で就職する若い人たちもいました。「金の卵」とよばれたこのような若者たちをはじめ、戦後日本の復興は、多くの国民の努力にささげられていました。

(2) 高度経済成長

1955～1973年に、日本は高度経済成長とよばれるめざましい経済発展をなとげました。

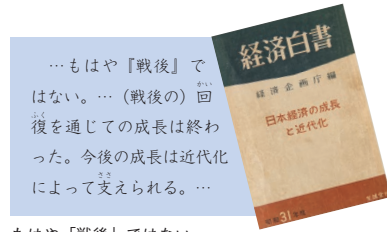
1960年に池田勇人内閣が所得倍増計画（国民所得倍増計画）を打ち出しました。これは、10年間で国民の所得（収入）を2倍にするという内容でした。政府は産業の発展のためにダムや港を建設し、道路の整備に力を入れました。産業の各分野では、技術革新がすすみました。品質のよい製品がより安く生産されるようになり、鉄鋼や自動車などの重化学工業が発展しました。

このような高度経済成長の結果、日本経済は国際競争力を高めて輸出をのばし、1968年には、日本の国民総生産（GNP）は、資本主義国の中でアメリカに次いで世界第2位になりました。

(3) 東京オリンピックと大阪万博

1964年、アジアで初めてとなる東京オリンピックと東京パラリンピック（障がいがある人々による国際的なスポーツ大会）が開催されました。このころ、名神高速道路や東海道新幹線などが整備されていきました。

1970年に大阪で開催された日本万国博覧会（大阪万博）とともに、日本の復興と発展を世界に示すできごとでした。



…もはや「戦後」ではない。…（戦後の）回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。…

もはや「戦後」ではない
1956年に政府が発行した『経済白書』は、戦後の復興の時期が終わったことを、このように表現しました。



東京に向かう集団就職専用列車（青森県・1962年）

関連することから

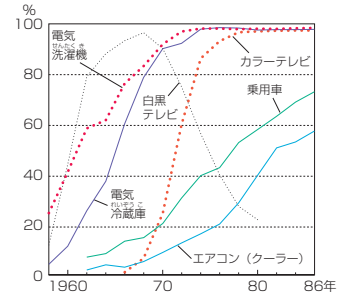
日本で4度のオリンピック オリンピック冬季大会が、1972年には札幌、1998年には長野で開催されました。また、2021年には、2回目の東京オリンピックと東京パラリンピックが、前年から延期されて開催されました。



日本万国博覧会（大阪府・1970年）

(4) 国民生活の変化

高度経済成長の間、人々の生活も次第に向上していきました。家庭には三種の神器とよばれた白黒テレビ・電気冷蔵庫・電気洗濯機などの電化製品が広まり、人々の生活は豊かになっていきました。1970年ごろからは、乗用車（カー）・カラーテレビ・クーラーがもてはやされました。この3つは、英語の頭文字から3Cとよばれました。



工業製品の家庭への広まり



大都市の郊外につくられた団地
丘陵地を切りひらいてつくられた住宅地には、若い世代が入居しました。しかし、その世代が高齢者となった現在、建物が老朽化したことや、移動手段が限られて買い物に不便になったことなどが問題となっているところがあります。

(5) エネルギー革命

拡大するエネルギー消費を、国産の石炭だけでまかなうことが困難になってきました。そのため、液体で扱いやすい安価な石油を使用する割合が増えてきました。1960年代初めには、石油が、日本で使うエネルギー資源の第1位となりました。

(6) 人口の移動

経済発展にともない、地方から東京などの都市へ多くの人々が移り住みました。大都市は過密となり、急増する人口に対応するため、都市の近郊に大規模な団地がつくられました。その一方、地方では過疎となる地域が現れました。

(7) 公害とその対策

大量生産・大量消費がもてはやされる中で、工場からの排水や煙にふくまれる有害物質が水や空気をよごし、深刻な公害が各地で発生しました。被害にあった住民を中心に公害をなくそうとする動きが強まり、多くの裁判で住民側の主張が認められました。

政府は1967年に公害対策基本法を制定し、1971年に環境庁を設置して、このような問題に取り組み始めました。

病名	みなまたけい 水俣病	みなまたけい 第二水俣病 (新潟水俣病)	イタイイタイ病	よつかいち 四日市 ぜんそく
発生時期	1950年ごろ	1965年ごろ	大正時代	1960年ごろ
発生地域	熊本県水俣市 など	新潟県阿賀野川 流域	富山県神通川 流域	三重県四日市市
原因物質	化学工場の排水から流れ出た有機水銀	化学工場の排水から流れ出た有機水銀	岐阜県の神岡鉱山から流れ出たカドミウム	石油化学コンビナートから排出された二酸化硫黄

四大公害裁判になった公害病



水俣湾の仕切り網
水俣湾の仕切り網
汚染された魚が湾の外に出ないように、1974年、水俣湾に数キロメートルにわたって仕切り網が設けられました。仕切り網は安全宣言が出された1997年によく撤去されました。

(8) 変動相場制へ

円とドルの交換比率（為替相場）は、戦後、長い間、1ドル=360円で固定されていました（固定相場制）。

1970年代前半には、取り引きの状況によって常に変動し続ける変動相場制となりました。円高・円安などのことばもこのときから広く用いられるようになりました。

(9) 石油危機と経済成長の終わり

1973年に第四次中東戦争が起こると、中東の石油産出国は石油の生産を減らし、輸出を制限しました。また、石油価格が引き上げられ、世界的に経済が落ちこみました（石油危機）。日本でも石油不足と物価の急激な上昇によって工業生産が低下していききました。また、人々は日用品が品不足になるのではないかと不安におそわれました。

1974年には経済成長率が戦後初めてマイナスとなり、日本経済は高度成長から低成長に移りました。



変動相場制への移行を伝える新聞



石油危機によるトイレトペーパーなどの品不足を心配し、買いだめに走る人々

2 石油危機後の日本経済

(1) 産業構造の変化と貿易摩擦

1970年代の2度の石油危機をきっかけに、日本では省エネ（省エネルギー）がすすめられ、工業の構造が変化しました。鉄鋼・造船・石油化学など大量の原料を必要とする素材型産業に代わって、自動車・精密機械・コンピューターなどの組立型産業が中心となりました。

自動車をはじめとする日本の工業製品の輸出が大幅に増加したため、1970年代から1980年代前半にかけて、アメリカの貿易赤字は拡大し、貿易摩擦とよばれる対立がはげしくなりました。

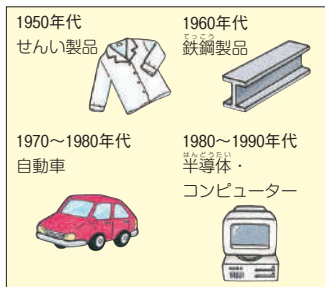
(2) 急激な円高と不景気

アメリカの貿易赤字を減らすため、1985年、アメリカ・イギリス・フランス・日本・西ドイツの5か国は、円高・ドル安にするように各国が協力していくことを決めました。

この合意から1年ほどで約80円も円高に動いた結果、日本では自動車などの輸出産業が打撃を受け、深刻な不景気になりました。

関連することがら

第二次石油危機 1979年、中東のイランで、国王の独裁政治を倒す革命が起こりました。この革命をきっかけに世界の石油価格は再び急上昇し、第二次石油危機が起こりました。



日本とアメリカの貿易摩擦
貿易摩擦の対象となったのは、そのころに日本でさかんに製造された工業製品であることがわかります。

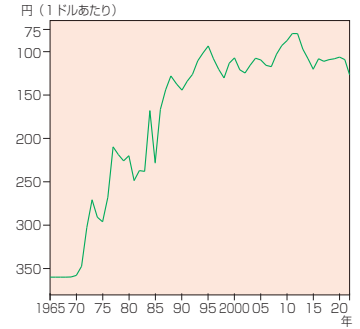
(3) 円高への対策

日本銀行は金利を引き下げて、世の中に出回るお金を増やしました。銀行などの金融機関は企業に多くのお金を貸し、企業はそのお金で土地や株式を買っていきました。一方で、輸出にたよっていた企業は人件費の安い海外に工場を移転し（現地生産）、日本企業の海外進出や多国籍企業化がすすみました。

(4) バブル経済とその崩壊

企業が土地や株式を競って買ったため、地価（土地の価格）や株価（株式の価格）が実際の価値以上にみるみる上がり、バブル経済（バブル景気）とよばれる好景気になりました。しかし、1990年に株価が、1991年に地価が下がりはじめると、大量の株式や土地を買っていた企業は、大きな損を出してしまいました。このような企業にお金を貸していた銀行は、お金を返してもらえなくなりました。

こうしてバブル経済が崩壊すると、日本の経済は長い不景気に入り、銀行や企業の倒産が相次ぎました。



ドルに対する円の為替相場の動き

関連することがら

株式 企業は株式を発行して人々に買ってもらう、経営に必要なお金（資本金）を集めます。

バブル 「泡」を意味する英語。バブル経済には、「実体のない泡のような好景気」という意味があります。

3 昭和時代から平成時代へ

(1) 55年体制の崩壊

1989年に昭和天皇が亡くなり、元号が平成となって、日本は新たな時代をむかえました。

1993年に行われた衆議院議員総選挙で、自由民主党（自民党）の議席は過半数にとどかず、8つの政党などによる細川護熙内閣が成立しました。これによって、1955年以来38年間にわたって続いていた55年体制は終わりました。

翌年以降は、政党の組み合わせが変わりながらも、自民党を中心とする内閣が続きました。

(2) 2度の政権交代

2009年に行われた衆議院議員総選挙で、野党であった民主党が過半数の議席を獲得して第1党となり、政権交代が実現しました。

しかし民主党政権は国民の期待に十分にこたえることができず、2012年に再び自民党を中心とする政権にもどりました。

55年体制

1955年に自由民主党が結成されました。それ以来、与党が自民党、最大の野党が日本社会党（社会党）という、55年体制とよばれる時期が続きました。



記者の質問に答える細川護熙首相（右・1993年）

4 地震国・日本が得た教訓

(1) 阪神・淡路大震災 (阪神大震災)

1995年1月17日午前5時46分、**阪神・淡路大震災**が発生し、6400人をこえる人々が犠牲になりました。その多くは、倒壊した建物による圧死でした。

この震災は、電気や水道などのライフライン(生活に必要な設備)を保つことの重要性を教えてくださいました。また、全国から集まった多くのボランティアが、被災者を支援しました。



阪神・淡路大震災で倒壊した高速道路

(2) 東日本大震災

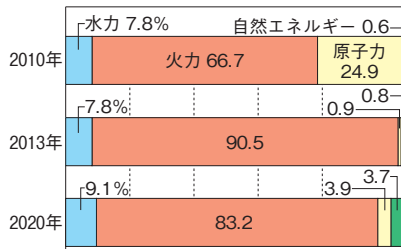
2011年3月11日午後2時46分、**東日本大震災**が発生しました。死者・行方不明者は約2万人にのぼりました。その多くは、津波によって犠牲となった人たちでした。

また、**福島第一原子力発電所**が被災しました。原子力の安全性に大きな疑問が投げかけられ、原子力発電を行うための基準がきびくなりました。



被災者を支援するボランティア (東日本大震災)

原子力発電の割合に注目しよう！
代わりに大きく増えたのは何かな？



発電のエネルギー源の変化



東日本大震災でおし寄せた津波 (岩手県宮古市)

津波の教訓と伝承

岩手県釜石市では、三陸地方に伝わる「津波でんでんこ」を防災標語にしていました。これは「津波が来たら、人にかまわずに各自がでんでばらばらに逃げる」ことを意味することばです。このため、東日本大震災で津波をまぬかれた人々も数多くいました。

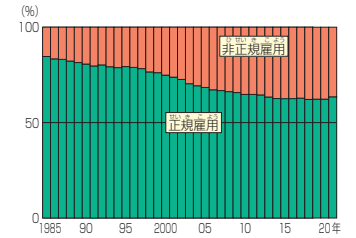
このような教訓や伝承を受けついで後世に伝えていくことは、今に生きるわたしたちの使命でもあります。

5 平成時代から現在、そして未来へ

(1) 変化する雇用の形態

日本では、労働者を定年(退職することになっている年齢)まで雇い続ける**終身雇用制**や、勤続年数に応じて賃金などが上がる**年功序列**のしくみが用いられてきました。

しかし、バブル後の不景気やグローバル化を背景に、企業は能力の高い人には賃金を多く支払う一方で、単純な労働では人件費を減らそうと、非正規雇用の労働者を多く雇うようになりました。所得の格差が広がった結果、生活への不安を感じる人々も多くいます。国や企業には、雇いを維持する努力が求められています。



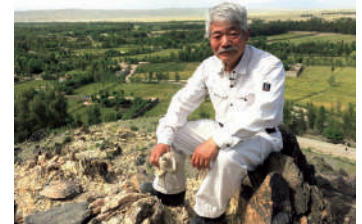
正規雇用と非正規雇用の割合の変化
非正規雇用とは、1日あたりの労働時間が短いパートタイマーや、一定期間だけ働くアルバイト、派遣労働者などをさします。

(2) すすむ少子・高齢化

現在の日本は、生まれる子どもの数が減る一方で、医療の発達などにより平均寿命がのびたため、若者の割合が減る**少子化**が急速にすすんでいます。

今後、人口の減少が加速していけば、労働力の不足や地域社会の崩壊など、将来にわたる社会・経済への深刻な影響が心配されています。

グローバル化 (グローバルイゼーション)
人や物、お金、情報などが国境をこえてやりとりされ、世界が一体化すること。



中村哲 (1946~2019年)
アフガニスタンなどで医師として活動する中、水の不足が病氣と貧困を引き起こしていると考え、「100の診療所より1本の用水路を」と、貧困の根本的な原因の解決に力をつくしました。

(3) 平和をきずくために

日本は、第二次世界大戦を最後に、**平和主義**をうたう日本国憲法の精神にのっとり、どの国とも戦争をすることなく歩んできました。戦争における唯一の被爆国として、核兵器の廃絶をはじめとする世界平和への取り組みをより一層すすめていくことが求められています。

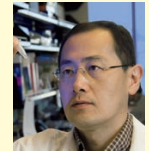
ノーベル賞

スウェーデンのノーベルは、自分の発明したダイナマイトが戦争に利用されてしまったため、**全財産**を平和と文化の発展のために使おうとしました。それがノーベル賞となり、1901年以来、人類のためにつくした人たちに毎年贈られています。

日本人では、1949年に**湯川秀樹**が物理学賞を初めて受賞し、敗戦に打ちひしがれていた日本に希望と勇気をあたえました。その後、**川端康成**(文学賞)、**佐藤栄作**元首相(平和賞)、**iPS細胞**の研究で知られる**山中伸弥氏**(生理学・医学賞)など、多くの日本人が受賞しています。



湯川秀樹 (1907~1981年)



山中伸弥氏 (1962年~)

ちよつと くわしく



戦後のおもな内閣総理大臣

おもな内閣総理大臣の足跡を通して、戦後から今にいたる日本の政治や外交などを見てみましょう。

よしだ げい 吉田 茂	1946年、日本国憲法が公布されたときの首相。 1951年、サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約を結ぶ。
はとやま いちろう 鳩山 一郎	1956年、日ソ共同宣言を発表し、ソ連との国交を回復。国際連合に加盟。
しら しのぶ 岸 信介	1960年、日米安全保障条約を改定。
いけだ はやと 池田 勇人	1960年、所得倍増計画を発表。
さくざ さいさく 佐藤 栄作	1965年、日韓基本条約。1971年、非核三原則を国会で決議。1972年、沖縄返還を実現。後にノーベル平和賞を受賞。
あなだ かくさく 田中 角栄	1972年、日中共同声明を発表し、中華人民共和国と国交を正常化。後にロッキード事件*で逮捕される。
ふくだ せいふ 福田 赳夫	1978年、日中平和友好条約。
なかぞね けんこう 中曽根康弘	1987年、国鉄(日本国有鉄道)が民営化され、JRが発足。
たけした とう 竹下 登	1989年、消費税を導入。導入当時の税率は3%。
ほそかわ もりひろ 細川 護熙	1993年、非自民連立内閣が成立。
こいずみ じゅんいちろう 小泉純一郎	2002年、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との間で日朝平壤宣言を発表。 2005年、郵政民営化法を成立させる。
はとやま ゆきと 鳩山由紀夫	2009年、政権交代が実現し、民主党の初めての首相となる。
あべ 晋三	2019年、内閣総理大臣の在職日数が歴代第1位となる。在職日数は合計3188日。

* アメリカのロッキード社が、自社の航空機を売りこむため、日本の政府関係者に巨額のわいろをわたした事件で、1976年に明らかになった。



吉田 茂 鳩山 一郎 岸 信介 池田 勇人 佐藤 栄作 田中 角栄 福田 赳夫



中曽根康弘 竹下 登 細川 護熙 小泉純一郎 鳩山由紀夫 安倍 晋三

今回のポイント



1 経済の成長

18 ページ

- 1955~1973年に、日本は高度経済成長とよばれるめざましい経済発展をとげた
- 1960年に池田勇人内閣が所得倍増計画を打ち出す
- 1964年に東京でオリンピック・パラリンピックが開催され、交通網も整備
- 三種の神器…白黒テレビ・電気冷蔵庫・電気洗濯機
- エネルギーの中心が石炭から石油に移るエネルギー革命
- 農村から都市に人口が移動し、大都市では過密、地方では過疎に
- 深刻な公害への対策…1967年の公害対策基本法、1971年の環境庁
- 1973年の石油危機により、高度経済成長が終わる

2 石油危機後の日本経済

20 ページ

- 日本の工業は素材型産業から組立型産業へ
- 1970年代から1980年代前半にかけて、日本とアメリカの間ではげい貿易摩擦
- 1980年代後半のバブル経済が1990年代初頭に崩壊して不景気に

3 昭和時代から平成時代へ

21 ページ

- 移り変わる政権…55年体制(自由民主党による政権) →1993年、細川護熙内閣が成立
→2009年の政権交代(初めての民主党中心の内閣)
→2012年に再び政権交代(自由民主党中心の政権)

4 地震国・日本が得た教訓

22 ページ

- 1995年の阪神・淡路大震災…ライフラインの重要性と多くのボランティアによる支援
- 2011年の東日本大震災…津波による大きな被害と原子力発電所の被災

5 平成時代から現在、そして未来へ

23 ページ

- 増える非正規雇用…不景気などを背景に、所得の格差が広がる
- すすむ少子・高齢化…人口が減少し、労働力の不足や地域社会の崩壊が深刻に
- 世界平和への取り組み…平和主義をうたう日本国憲法、被爆国としての核廃絶への訴え

要点チェック

第2回 現代史(2)

- 問1 戦後、地方から都会の工場しゅうだん しゅうしよく わかに集団で就職した若い人々は特に何とよばれましたか。
- 問2 1955～1973年に日本で見られた、めざましい経済発展けいざいはってんを何といいますか。
- 問3 1960年に発表された、10年間で国民の収入を2倍にするという計画しゅうにゅうを何といいますか。
- 問4 1964年に東京で、1970年に大阪おおさかで開かれた国際的な行事の名をそれぞれ答えなさい。
- 問5 三種さんしゅ じんぎの神器とよばれたものと、3Cシーとよばれたものは何でしたか。それぞれ、すべて答えなさい。
- 問6 四大公害裁判さいばんとなった公害病のうち、三重県で発生した公害病と、熊本県で発生した公害病の名を、それぞれ答えなさい。
- 問7 第四次中東戦争によって引き起こされた経済危機けいざいききをきっかけに、日本の経済成長率けいざいせいりつがマイナスになりました。このできごとの名を答えなさい。
- 問8 1970年代から1980年代前半にかけて、輸出を急拡大させた日本とアメリカの間で とよばれる対立がはげしくなりました。 にあてはまることばを答えなさい。
- 問9 1980年代後半から1990年代初めにかけて見られた好景気を何といいますか。
- 問10 1993年と2009年に、衆議院議員総選挙しゅうぎいん そうせんきょの結果、それぞれ が実現しました。 にあてはまることばを答えなさい。
- 問11 パートタイマーやアルバイト、派遣労働者はけんは、非 雇用こようの労働者です。 にあてはまることばを答えなさい。
- 問12 1995年1月に起きた大地震おおじしんによる災害さいがいの名を答えなさい。
- 問13 2011年3月に起きた大地震おおじしんによる災害さいがいの名を答えなさい。また、このとき大きな被害を受けた発電所は何という県にありますか。
- 問14 現在げんざい、日本では生まれる子どもの数が減る 化へがすすんでいます。 にあてはまることばを答えなさい。

1 経済の成長

(1) 戦後の復興

日本の復興がすすむ中、農村では、都市に働きに出たり移り住んだりする人が増えました。雪で農業ができない冬の間、工場や建設現場で働く人たちもいました。また、中学校や高校を卒業すると、地方から都会の工場や企業（会社）に集団で就職する若い人たちもいました。「金の卵」とよばれたこのような若者たちをはじめ、戦後日本の復興は、多くの国民の努力にささえられていました。

(2) 高度経済成長

1955～1973年に、日本は高度経済成長とよばれるめざましい経済発展をなすとげました。

1960年に池田勇人内閣が所得倍増計画（国民所得倍増計画）を打ち出しました。これは、10年間で国民の所得（収入）を2倍にするという内容でした。政府は産業の発展のためにダムや港を建設し、道路の整備に力を入れました。産業の各分野では、技術革新がすすみました。品質のよい製品がより安く生産されるようになり、鉄鋼や自動車などの重化学工業が発展しました。

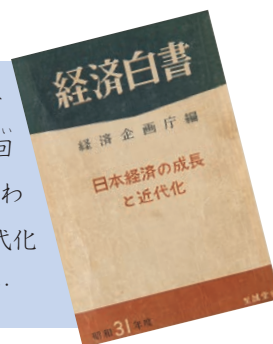
このような高度経済成長の結果、日本経済は国際競争力を高めて輸出をのばし、1968年には、日本の国民総生産（GNP）は、資本主義国の中でアメリカに次いで世界第2位になりました。

(3) 東京オリンピックと大阪万博

1964年、アジアで初めてとなる東京オリンピックと東京パラリンピック（障がいがある人々による国際的なスポーツ大会）が開催されました。このころ、名神高速道路や東海道新幹線などが整備されていきました。

1970年に大阪で開催された日本万国博覧会（大阪万博）とともに、日本の復興と発展を世界に示すできごとでした。

…もはや『戦後』ではない。…（戦後の）回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。…



もはや「戦後」ではない
1956年に政府が発行した『経済白書』は、戦後の復興の時期が終わったことを、このように表現しました。



東京に向かう集団就職専用列車（青森県・1962年）

関連することから

日本で4度のオリンピック　オリンピック冬季大会が、1972年には札幌、1998年には長野で開催されました。また、2021年には、2回目の東京オリンピックと東京パラリンピックが、前年から延期されて開催されました。



日本万国博覧会（大阪府・1970年）

(4) 国民生活の変化

高度経済成長の間、人々の生活も次第に向上していきました。家庭には三種の神器とよばれた白黒テレビ・電気冷蔵庫・電気洗濯機などの電化製品が広まり、人々の生活は豊かになっていきました。1970年ごろからは、乗用車（カー）・カラーテレビ・クーラーがもてはやされました。この3つは、英語の頭文字から3Cとよばれました。

(5) エネルギー革命

拡大するエネルギー消費を、国産の石炭だけでまかなうことが困難になってきました。そのため、液体で扱いやすい安価な石油を使用する割合が増えてきました。1960年代初めには、石油が、日本で使うエネルギー資源の第1位となりました。

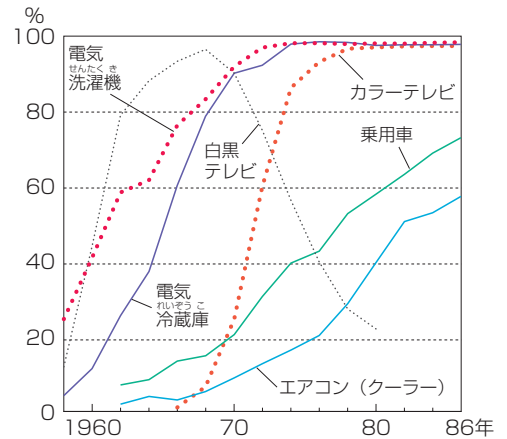
(6) 人口の移動

経済発展にともない、地方から東京などの都市へ多くの人々が移り住みました。大都市は過密となり、急増する人口に対応するため、都市の近郊に大規模な団地がつくられました。その一方、地方では過疎となる地域が現れました。

(7) 公害とその対策

大量生産・大量消費がもてはやされる中で、工場からの排水や煙にふくまれる有害物質が水や空気をよごし、深刻な公害が各地で発生しました。被害にあった住民を中心に公害をなくそうとする動きが強まり、多くの裁判で住民側の主張が認められました。

政府は1967年に公害対策基本法を制定し、1971年に環境庁を設置して、このような問題に取り組み始めました。



工業製品の家庭への広まり



大都市の郊外につくられた団地

丘陵地を切りひらいてつくられた住宅地には、若い世代が入居しました。しかし、その世代が高齢者となった現在、建物が老朽化したことや、移動手段が限られて買い物が不便になったことなどが問題となっているところがあります。



水俣湾の仕切り網

汚染された魚が湾の外に出ないように、1974年、水俣湾に数キロメートルにわたって仕切り網が設けられました。仕切り網は安全宣言が出された1997年によりやく撤去されました。

病名	水俣病	第二水俣病 (新潟水俣病)	イタイイタイ病	四日市 ぜんそく
発生時期	1950年ごろ	1965年ごろ	大正時代	1960年ごろ
発生地域	熊本県水俣市 など	新潟県阿賀野川 流域	富山県神通川 流域	三重県四日市市
原因物質	化学工場の排水から流れ出た有機水銀	化学工場の排水から流れ出た有機水銀	岐阜県の神岡鉱山から流れ出たカドミウム	石油化学コンビナートから排出された二酸化硫黄

四大公害裁判になった公害病

(8) 変動相場制へ

円とドルの交換比率（為替相場）は、戦後、長い間、1ドル=360円で固定されていました（固定相場制）。

1970年代前半には、取引引きの状況によって常に変動し続ける変動相場制となりました。円高・円安などのことばもこのときから広く用いられるようになりました。

(9) 石油危機と経済成長の終わり

1973年に第四次中東戦争が起こると、中東の石油産出国は石油の生産を減らし、輸出を制限しました。また、石油価格が引き上げられ、世界的に経済が落ちこみました（石油危機）。日本でも石油不足と物価の急激な上昇によって工業生産が低下していきました。また、人々は日用品が品不足になるので不安におそわれました。

1974年には経済成長率が戦後初めてマイナスとなり、日本経済は高度成長から低成長に移りました。



変動相場制への移行を伝える新聞



石油危機によるトイレットペーパーなどの品不足を心配し、買いだめに走る人々

2 石油危機後の日本経済

(1) 産業構造の変化と貿易摩擦

1970年代の2度の石油危機をきっかけに、日本では省エネ（省エネルギー）がすすめられ、工業の構造が変化しました。鉄鋼・造船・石油化学など大量の原料を必要とする素材型産業に代わって、自動車・精密機械・コンピューターなどの組立型産業が中心となりました。

自動車をはじめとする日本の工業製品の輸出が大幅に増加したため、1970年代から1980年代前半にかけて、アメリカの貿易赤字は拡大し、貿易摩擦とよばれる対立がはげしくなりました。

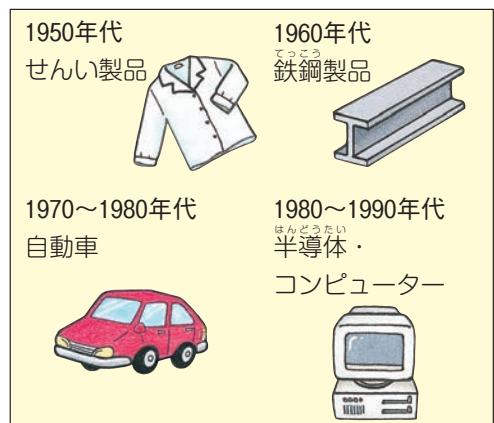
(2) 急激な円高と不景気

アメリカの貿易赤字を減らすため、1985年、アメリカ・イギリス・フランス・日本・西ドイツの5か国は、円高・ドル安にするように各国が協力していくことを決めました。

この合意から1年ほどで約80円も円高に動いた結果、日本では自動車などの輸出産業が打撃を受け、深刻な不景気になりました。

関連することから

第二次石油危機 1979年、中東のイランで、国王の独裁政治を倒す革命が起こりました。この革命をきっかけに世界の石油価格は再び急上昇し、第二次石油危機が起こりました。



日本とアメリカの貿易摩擦
貿易摩擦の対象となったのは、そのころに日本でしかんに製造された工業製品であることがわかります。

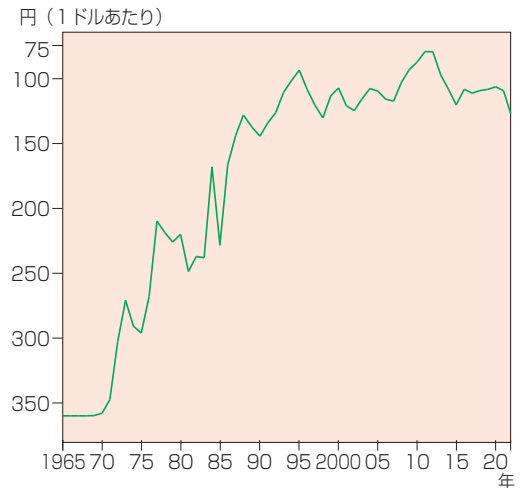
(3) 円高への対策

日本銀行は金利を引き下げて、世の中に出回るお金を増やしました。銀行などの金融機関は企業に多くのお金を貸し、企業はそのお金で土地や株式を買っていきました。一方で、輸出にたよっていた企業は人件費の安い海外に工場を移転し（現地生産）、日本企業の海外進出や多国籍企業化がすすみました。

(4) バブル経済とその崩壊

企業が土地や株式を競って買ったため、地価（土地の価格）や株価（株式の価格）が実際の価値以上にみるみる上がり、バブル経済（バブル景気）とよばれる好景気になりました。しかし、1990年に株価が、1991年に地価が下がり始めると、大量の株式や土地を買っていた企業は、大きな損を出してしまいました。このような企業にお金を貸していた銀行は、お金を返してもらえなくなりました。

こうしてバブル経済が崩壊すると、日本の経済は長い不景気に入り、銀行や企業の倒産が相次ぎました。



ドルに対する円の為替相場の動き

関連することから

株式 企業は株式を発行して人々に買ってもらう、経営に必要なお金（資本金）を集めます。

バブル 「泡」を意味する英語。バブル経済には、「実体のない泡のような好景気」という意味があります。

3 昭和時代から平成時代へ

(1) 55年体制の崩壊

1989年に昭和天皇が亡くなり、元号が平成となって、日本は新たな時代をむかえました。

1993年に行われた衆議院議員総選挙で、自由民主党（自民党）の議席は過半数にとどかず、8つの政党などによる細川護熙内閣が成立しました。これによって、1955年以来38年間にわたって続いていた55年体制は終わりました。

翌年以降は、政党の組み合わせが変わりながらも、自民党を中心とする内閣が続きました。

(2) 2度の政権交代

2009年に行われた衆議院議員総選挙で、野党であった民主党が過半数の議席を獲得して第1党となり、政権交代が実現しました。

しかし民主党政権は国民の期待に十分に応えることができず、2012年に再び自民党を中心とする政権にもどりました。



55年体制

1955年に自由民主党が結成されました。それ以来、与党が自民党、最大の野党が日本社会党（社会党）という、55年体制とよばれる時期が続きました。



記者の質問に答える細川護熙首相（右・1993年）

4 地震国・日本が得た教訓

(1) 阪神・淡路大震災（阪神大震災）

1995年1月17日午前5時46分、阪神・淡路大震災が発生し、6400人をこえる人々が犠牲になりました。その多くは、倒壊した建物による圧死でした。

この震災は、電気や水道などのライフライン（生活に必要な不可欠な設備）を保つことの重要性を教えてくださいました。また、全国から集まった多くのボランティアが、被災者を支援しました。



阪神・淡路大震災で倒壊した高速道路

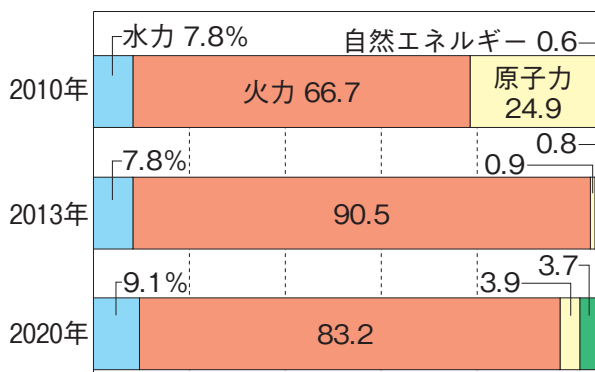
(2) 東日本大震災

2011年3月11日午後2時46分、東日本大震災が発生しました。死者・行方不明者は約2万人にのぼりました。その多くは、津波によって犠牲となった人たちでした。

また、福島第一原子力発電所が被災しました。原子力の安全性に大きな疑問が投げかけられ、原子力発電を行うための基準がきびしくなりました。



被災者を支援するボランティア（東日本大震災）



発電のエネルギー源の変化

原子力発電の割合に注目しよう！
代わりに大きく増えたのは何かな？



東日本大震災でおしよせた津波（岩手県宮古市）

津波の教訓と伝承

岩手県釜石市では、三陸地方に伝わる「津波てんでんこ」を防災標語にしていました。これは「津波が来たら、人にかまわずに各自がてんでばらばらに逃げる」ことを意味することばです。このため、東日本大震災で津波をまぬかれた人々も数多くいました。

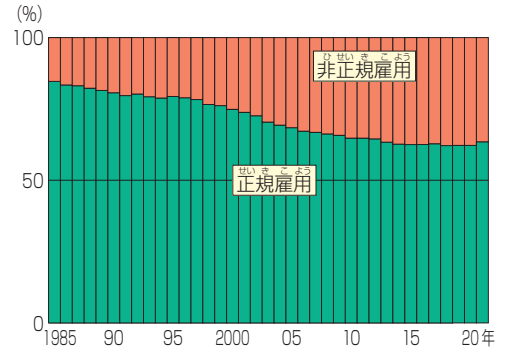
このような教訓や伝承を受けついで後世に伝えていくことは、今に生きるわたしたちの使命でもあります。

5 平成時代から現在,そして未来へ

(1) 変化する雇用の形態

日本では、労働者を定年（退職することになっている年齢）まで雇い続ける**終身雇用制**や、勤続年数に応じて賃金などが上がる**年功序列**のしくみが用いられてきました。

しかし、バブル後の不景気やグローバル化を背景に、企業は能力の高い人には賃金を多く支払う一方で、単純な労働では人件費を減らそうと、非正規雇用の労働者を多く雇うようになりました。所得の格差が広がった結果、生活への不安を感じる人々も多くいます。国や企業には、雇用を維持する努力が求められています。



正規雇用と非正規雇用の割合の変化

非正規雇用とは、1日あたりの労働時間が短いパートタイマーや、一定期間だけ働くアルバイト、派遣労働者などをさします。

(2) すすむ少子・高齢化

現在の日本は、生まれる子どもの数が減る一方で、医療の発達などにより平均寿命がのびたため、若者の割合が減る**少子化**が急速にすすんでいます。

今後、人口の減少が加速していけば、労働力の不足や地域社会の崩壊など、将来にわたる社会・経済への深刻な影響が心配されています。

グローバル化 (グローバリゼーション)
 人や物、お金、情報などが国境をこえてやりとりされ、世界が一体化すること。

(3) 平和をきずくために

日本は、第二次世界大戦を最後に、**平和主義**をうたう日本国憲法の精神にのっとり、どの国とも戦争をすることなく歩んできました。戦争における唯一の被爆国として、核兵器の廃絶をはじめとする世界平和への取り組みをより一層すすめていくことが求められています。




中村哲 (1946~2019年)

アフガニスタンなどで医師として活動する中、水の不足が病気と貧困を引き起こしていると考え、「100の診療所より1本の用水路を」と、貧困の根本的な原因の解決に力をつくしました。

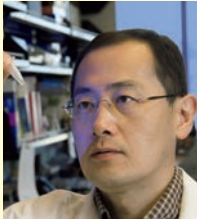
ノーベル賞

スウェーデンのノーベルは、自分の発明したダイナマイトが戦争に利用されてしまったため、全財産を平和と文化の発展のために使おうとしました。それがノーベル賞となり、1901年以来、人類のためにつくした人たちに毎年贈られています。

日本人では、1949年に**湯川秀樹**が物理学賞を初めて受賞し、敗戦に打ちひしがれていた日本に希望と勇気をあたえました。その後、**川端康成** (文学賞)、**佐藤栄作**元首相 (平和賞)、iPS細胞の研究で知られる**山中伸弥氏** (生理学・医学賞) など、多くの日本人が受賞しています。



湯川秀樹
(1907~1981年)



山中伸弥氏
(1962年~)



戦後のおもな内閣総理大臣

おもな内閣総理大臣の足跡を通して、戦後から今にいたる日本の政治や外交などを見てみましょう。

よしだ しのぶ 吉田 茂	1946年、日本国憲法が公布されたときの首相。 1951年、サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約を結ぶ。
はとやま いちろう 鳩山 一郎	1956年、日ソ共同宣言を発表し、ソ連との国交を回復。国際連合に加盟。
きし のぶすけ 岸 信介	1960年、日米安全保障条約を改定。
いけだ はやと 池田 勇人	1960年、所得倍増計画を発表。
さとう えいさく 佐藤 栄作	1965年、日韓基本条約。1971年、非核三原則を国会で決議。1972年、沖縄返還を実現。後にノーベル平和賞を受賞。
たなか かくえい 田中 角栄	1972年、日中共同声明を発表し、中華人民共和国と国交を正常化。後にロッキード事件*で逮捕される。
ふくだ たけお 福田 赳夫	1978年、日中平和友好条約。
なかぞね やすひろ 中曽根康弘	1987年、国鉄（日本国有鉄道）が民営化され、JRが発足。
たけした のぶ 竹下 登	1989年、消費税を導入。導入当時の税率は3%。
ほそかわ もりひろ 細川 護熙	1993年、非自民連立内閣が成立。
こいずみじゅんいちろう 小泉純一郎	2002年、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との間で日朝平壤宣言を発表。 2005年、郵政民営化法を成立させる。
はとやま ゆきお 鳩山由紀夫	2009年、政権交代が実現し、民主党の初めての首相となる。
あべ しんぞう 安倍 晋三	2019年、内閣総理大臣の在職日数が歴代第1位となる。在職日数は合計3188日。

* アメリカのロッキード社が、自社の航空機を売りこむため、日本の政府関係者に巨額のわいろをわたした事件で、1976年に明らかになった。



よしだ しのぶ 吉田 茂 はとやま いちろう 鳩山 一郎 きし のぶすけ 岸 信介 いけだ はやと 池田 勇人 さとう えいさく 佐藤 栄作 たなか かくえい 田中 角栄 ふくだ たけお 福田 赳夫



なかぞね やすひろ 中曽根康弘 たけした のぶ 竹下 登 ほそかわ もりひろ 細川 護熙 こいずみじゅんいちろう 小泉純一郎 はとやま ゆきお 鳩山由紀夫 あべ しんぞう 安倍 晋三



今回のポイント

1 経済の成長

 18 ページ

- 1955～1973年に、日本は高度経済成長とよばれるめざましい経済発展をとげた
 - 1960年に池田勇人内閣が所得倍増計画を打ち出す
 - 1964年に東京でオリンピック・パラリンピックが開催され、交通網も整備
 - 三種の神器…白黒テレビ・電気冷蔵庫・電気洗濯機
 - エネルギーの中心が石炭から石油に移るエネルギー革命
 - 農村から都市に人口が移動し、大都市では過密、地方では過疎に
 - 深刻な公害への対策…1967年の公害対策基本法、1971年の環境庁
- 1973年の石油危機により、高度経済成長が終わる

2 石油危機後の日本経済

 20 ページ

- 日本の工業は素材型産業から組立型産業へ
- 1970年代から1980年代前半にかけて、日本とアメリカの間ではげしい貿易摩擦
- 1980年代後半のバブル経済が1990年代初頭に崩壊して不景気に

3 昭和時代から平成時代へ

 21 ページ

- 移り変わる政権…55年体制（自由民主党による政権）→1993年、細川護熙内閣が成立
 - 2009年の政権交代（初めての民主党中心の内閣）
 - 2012年に再び政権交代（自由民主党中心の政権）

4 地震国・日本が得た教訓

 22 ページ

- 1995年の阪神・淡路大震災…ライフラインの重要性和多くのボランティアによる支援
- 2011年の東日本大震災…津波による大きな被害と原子力発電所の被災

5 平成時代から現在、そして未来へ

 23 ページ

- 増える非正規雇用…不景気などを背景に、所得の格差が広がる
- すすむ少子・高齢化…人口が減少し、労働力の不足や地域社会の崩壊が深刻に
- 世界平和への取り組み…平和主義をうたう日本国憲法、被爆国としての核廃絶への訴え